

令和元年6月14日
【法務省】

【概要書】

平成30年度人権教育及び人権啓発施策

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

平成30年度人権教育及び人権啓発施策についての年次報告

◆ 根拠 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)

第7条 「国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。」

第8条 「政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。」

◆ 性質・構成

○ 前年度において、各府省庁が取り組んだ人権教育・人権啓発の施策について記述

○ 人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月15日閣議決定、平成23年4月1日一部変更)に沿って構成

年次報告の構成

はじめに

第1章 平成30年度に講じた人権教育・啓発に関する施策

第1節 人権一般の普遍的な視点からの取組

○ 人権教育(学校教育・社会教育)

「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」

○ 人権啓発

「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動」

第2節 人権課題に対する取組

- ① 女性 ② 子ども ③ 高齢者 ④ 障害のある人 ⑤ 同和問題(部落差別)
- ⑥ アイヌの人々 ⑦ 外国人 ⑧ HIV感染者・ハンセン病患者等
- ⑨ 刑を終えて出所した人 ⑩ 犯罪被害者等 ⑪ インターネットによる人権侵害
- ⑫ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等 ⑬ ホームレス
- ⑭ 性的指向 ⑮ 性自認 ⑯ 人身取引(トラフィッキング)
- ⑰ 東日本大震災に伴う人権問題

第3節 人権に関わりの深い特定職業従事者に対する研修等

- ① 検察職員 ② 矯正施設職員 ③ 更生保護官署関係職員 ④ 入国管理関係職員
- ⑤ 教師・社会教育関係職員 ⑥ 医療関係者 ⑦ 福祉関係職員 ⑧ 海上保安官
- ⑨ 労働行政関係職員 ⑩ 消防職員 ⑪ 警察職員 ⑫ 自衛官 ⑬ 公務員 ⑭ 裁判官

第4節 総合的かつ効果的な推進体制等

- ① 実施主体の強化及び周知度の向上 ② 実施主体間の連携 ③ 担当者の育成
- ④ 人権教育啓発推進センターの充実 ⑤ マスメディアの活用等
- ⑥ インターネットの活用 ⑦ 交通機関の活用 ⑧ 民間のアイディアの活用
- ⑨ 国民の積極的参加意識の醸成

第2章 人権教育・啓発基本計画の推進

特集 児童虐待防止のための取組

はじめに

- ・ 法務省の人権擁護機関が平成30年中に新規に救済手続を開始した人権侵犯事件数は約1万9,000件であり、中でもインターネット上の人権侵害情報に係る事件数が高い水準で推移しているほか、子どもの人権に関し、児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数が増加の一途をたどっていることに加え、深刻な結果に至った虐待事案も相次いで発生
- ・ 平成30年12月に開催されたユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議において、「心のバリアフリー」やユニバーサルデザインの街づくりに向けた取組の加速化を確認

平成30年度に講じた人権教育・啓発に関する施策

● 人権一般に関わる教育・啓発活動等の施策(P.2～16)

- ・ 学校教育においては、人権教育の指導方法の改善充実のための「人権教育研究推進事業」、人権教育の在り方等について調査研究を行う「学校における人権教育の在り方等に関する調査研究」等を実施
- ・ 社会教育においては、地方公共団体において社会教育の指導者として中核的な役割を担う社会教育主事の養成講習等において、人権問題などの現代的課題を取り上げ、指導者の育成及び資質の向上を促進
- ・ 第70回人権週間において、世界人権宣言の採択及び人権擁護委員制度の発足から70周年を記念した行事を開催したほか、第38回全国中学生人権作文コンテスト(7,342校から93万3,992編)、人権教室、人権の花運動、Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した啓発活動、企業における人権研修等、各種活動の展開

● 女性の人権に関する取組(P.17～23)

- ・ 平成29年5月に関係府省庁対策会議において策定された「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する今後の対策」に基づき、教育・啓発の強化、相談体制の充実などの取組を推進
- ・ 職場等におけるセクシュアルハラスメントや妊娠・出産等に関するハラスメントを防止するため、専用相談電話「女性の人権ホットライン」を活用して相談に対応するとともに、冊子や動画による啓発活動を実施

● 子どもの人権に関する取組(P.23～30)

- ・ 全国一斉「子どもの人権110番(フリーダイヤル)」強化週間の実施、「子どもの人権SOSミニレター(全国の小・中学生に配布)」等、相談体制の充実

- 障害のある人の人権に関する取組 (P.34～43)
 - ・ 平成30年3月に閣議決定した「障害者基本計画(第4次)」に基づき、障害のある人の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進
- 同和問題(部落差別)に関する取組(P.43～47)
 - ・ 部落差別のない社会の実現に資するため、各種啓発活動を実施するとともに、「部落差別解消推進法リーフレット」により、国民に対し、部落差別解消推進法の施行を周知
- 外国人の人権に関する取組(P.49～54)
 - ・ 平成31年4月からの、新たな外国人材の受入れ制度の開始を踏まえ、平成30年12月に関係閣僚会議において了承された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、外国人との共生社会の実現に必要な施策を推進
 - ・ 外国人等からの人権相談について、全国の法務局に「外国人のための人権相談所」を設置し、英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語・ベトナム語の6言語により対応
 - ・ 「ヘイトスピーチ、許さない。」をメインコピーとした啓発活動の実施
- インターネットによる人権侵害に関する取組(P.64～66)
 - ・ 携帯電話会社等の実施するスマホ・ケータイ安全教室と連携した人権教室の実施、インターネットと人権をテーマとしたフォーラムの開催、啓発教材「あなたは大丈夫？考えよう！インターネットと人権」の改定・配布
 - ・ 「プロバイダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」等を活用した削除要請の実施
- 性的指向・性自認を理由とする差別に関する取組(P.72～74)
 - ・ 性的指向・性自認をテーマとした人権啓発動画の YouTube法務省チャンネルでの配信
- 東日本大震災に伴う人権問題に関する取組(P.77～78)
 - ・ シンポジウム「震災と人権 人権に配慮した被災者支援・避難所運営の在り方ー私たちにできることー」(高知県)の開催
 - ・ 被災した子どもの心のケア等への対応のため、学校などにスクールカウンセラー等を派遣

特集 児童虐待防止のための取組

- ・ 児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議において、平成30年7月に「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を、平成31年2月に「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の更なる徹底・強化について」を、同年3月に「児童虐待防止対策の抜本的強化について」を決定